

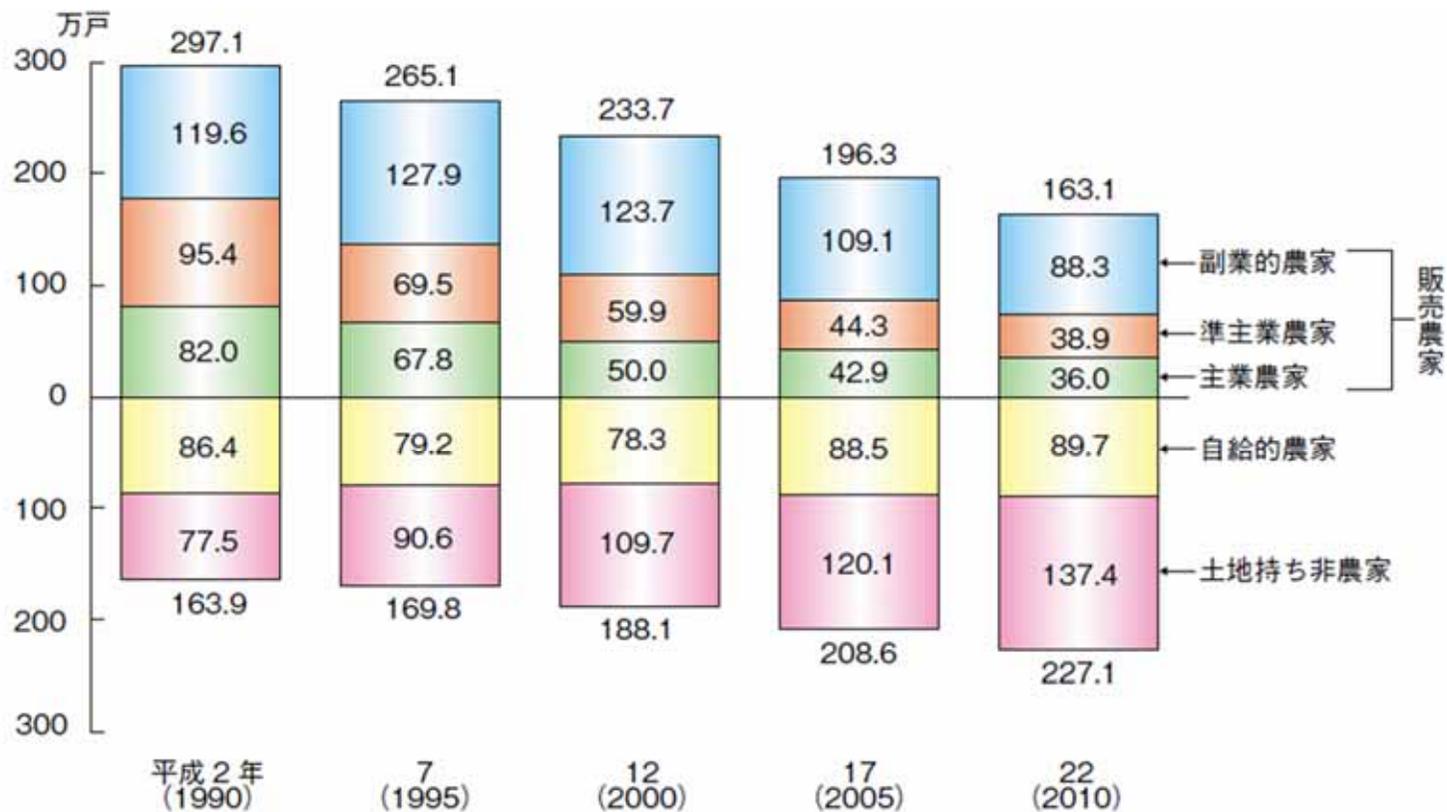
2050年の日本へ
今、眠る可能性への提案
～例えば、地方・女性～

東日本旅客鉄道株式会社
事業創造本部 地域活性化部門
部長 鎌田由美子

地方の可能性

たとえば、六次産業化

主副業別販売農家数等の推移

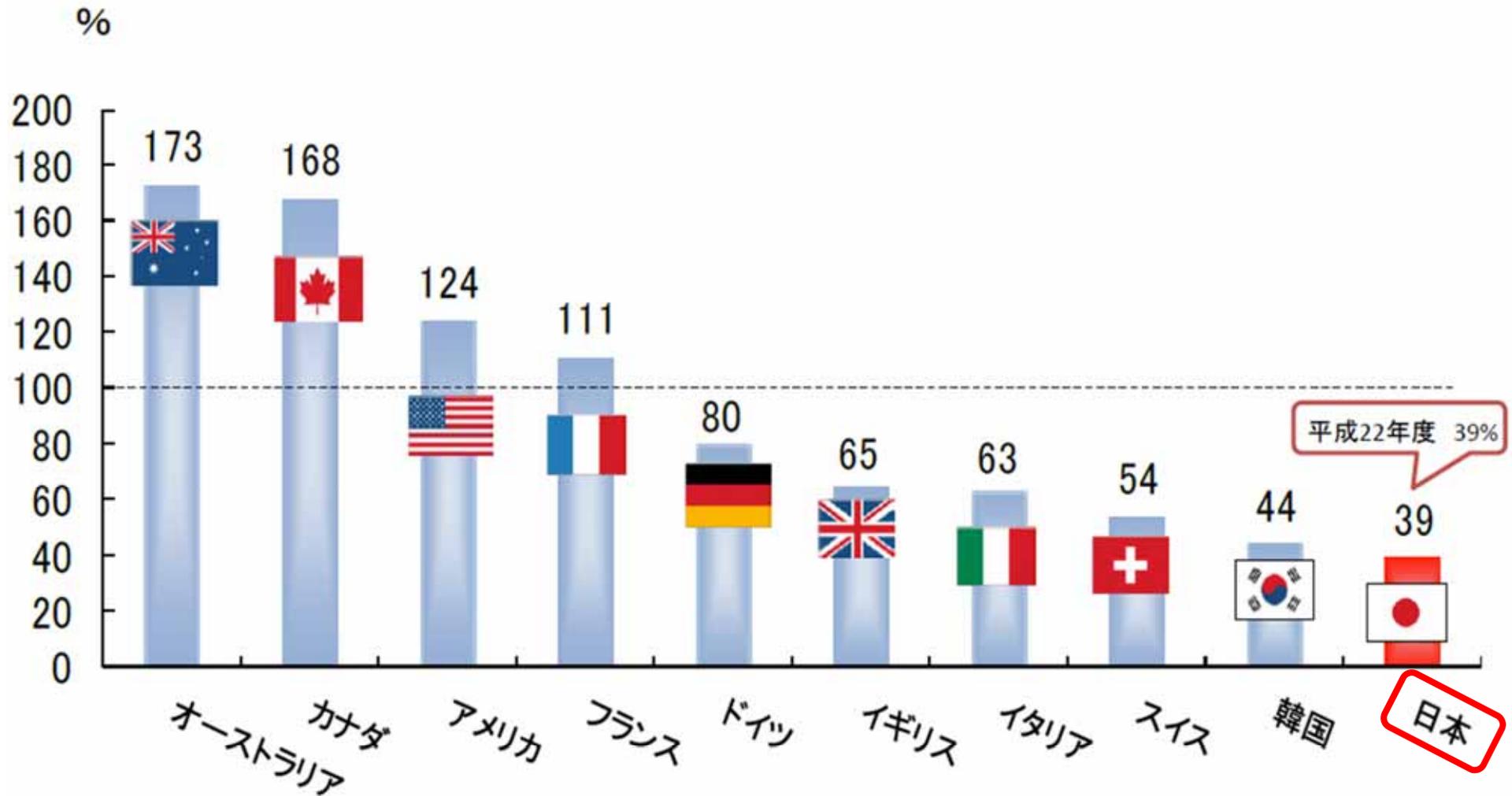


資料：農林水産省「農林業センサス」

出典：平成23年版食料・農業・農村白書

農家	販売農家	経営耕地面積10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
	主業農家	経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
	準主業農家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
	副業的農家	農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
	自給的農家	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)
	土地持ち非農家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
	土地持ち非農家	農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯

国別食料自給率（カロリーベース、日本2010年度、その他2007年）



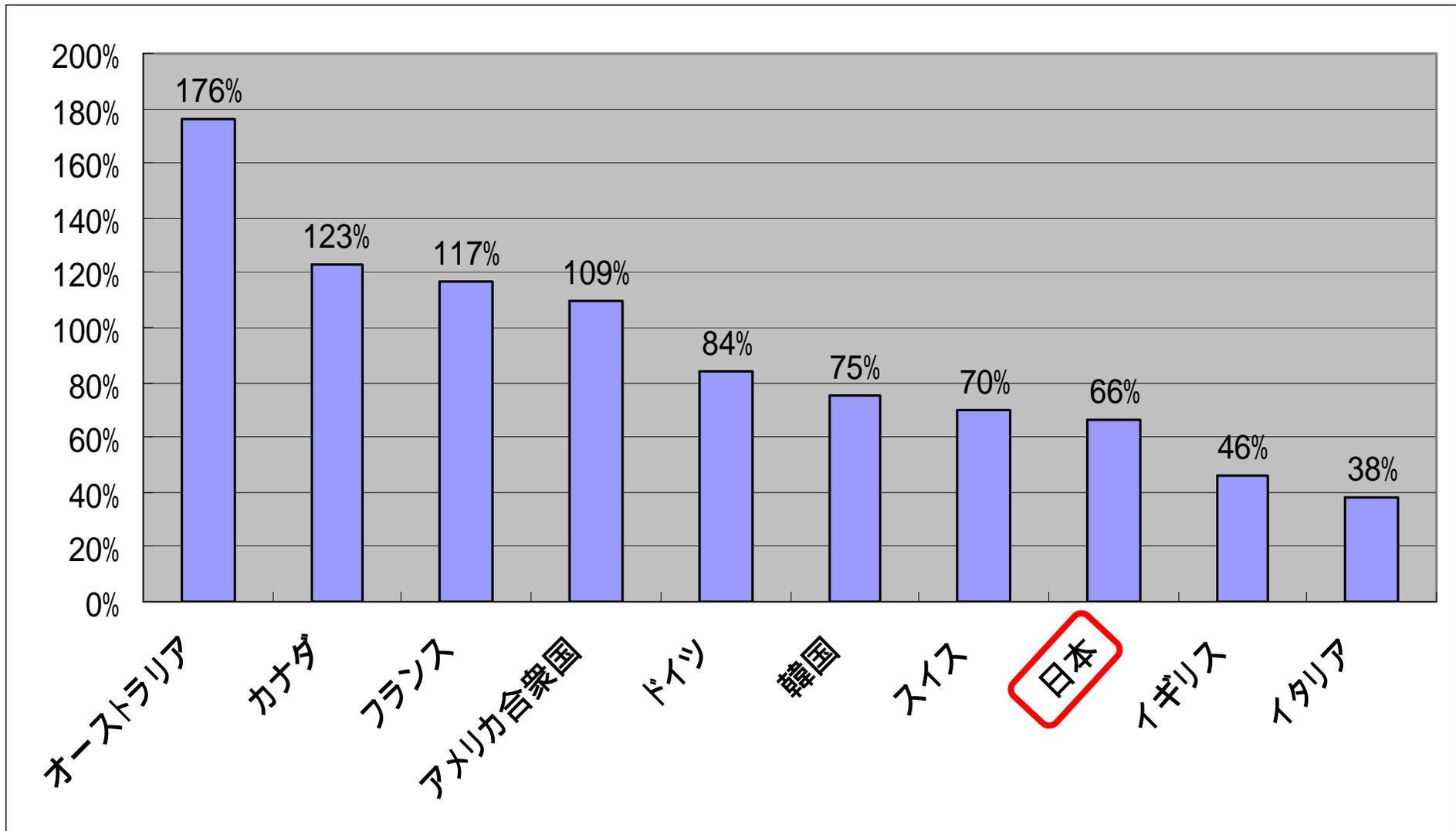
（資料）農林水産省「食料需給表」、FAO “Food Balance Sheets”等を基に農林水産省で試算した。（アルコール類は含まない。）

ただし、スイスについてはスイス農業庁「農業年次報告書」、韓国については韓国農村経済研究院「食品需給表」による。

（注）1. 数値は、平成19年（ただし、日本は平成22年度）

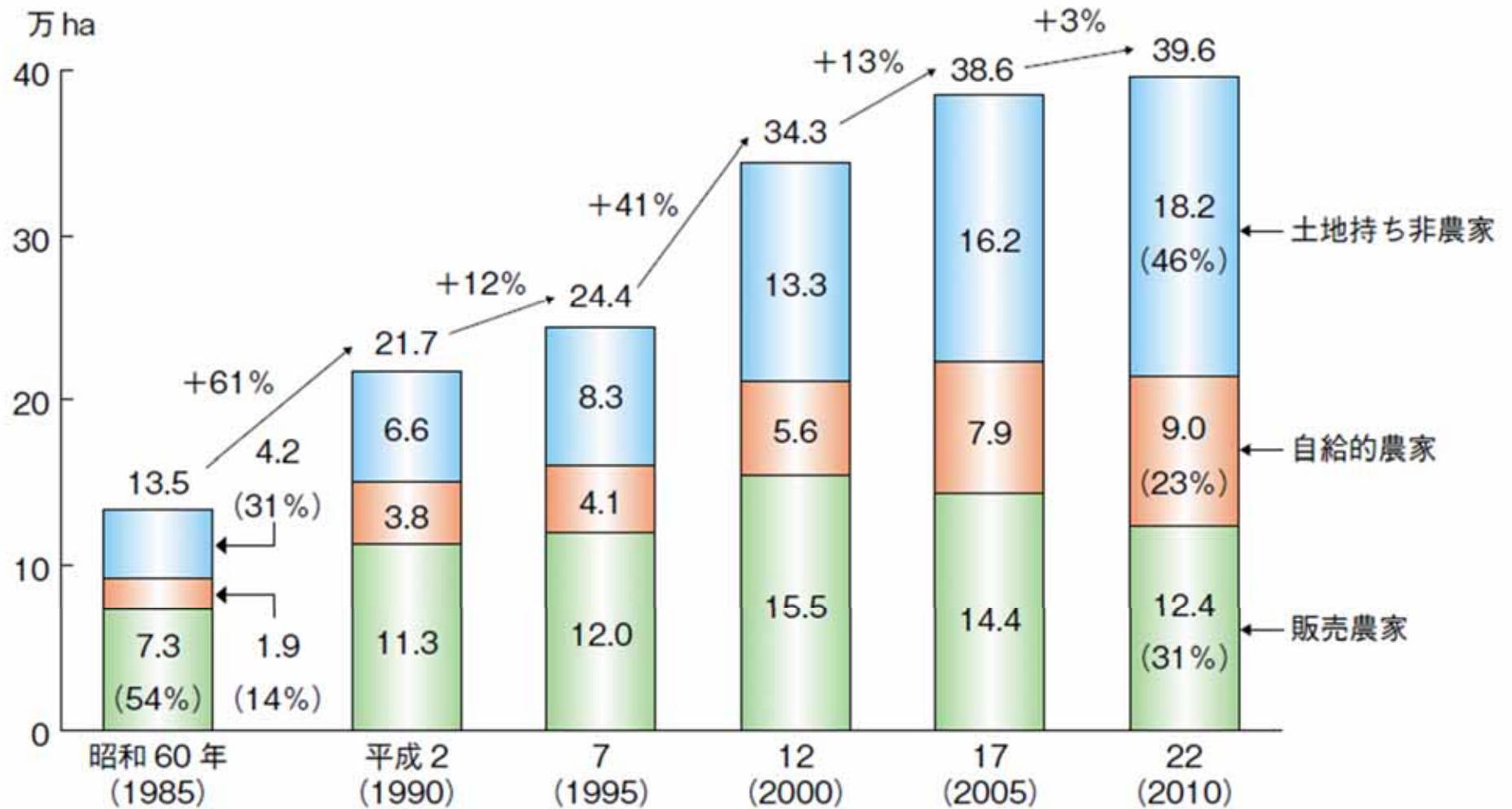
2. カロリーベースの食料自給率は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物については、輸入飼料を考慮している。

国別食料自給率（生産額ベース、2009年）



資料:FAO(国際連合食糧農業機関)統計データより算出

耕作放棄地面積の推移

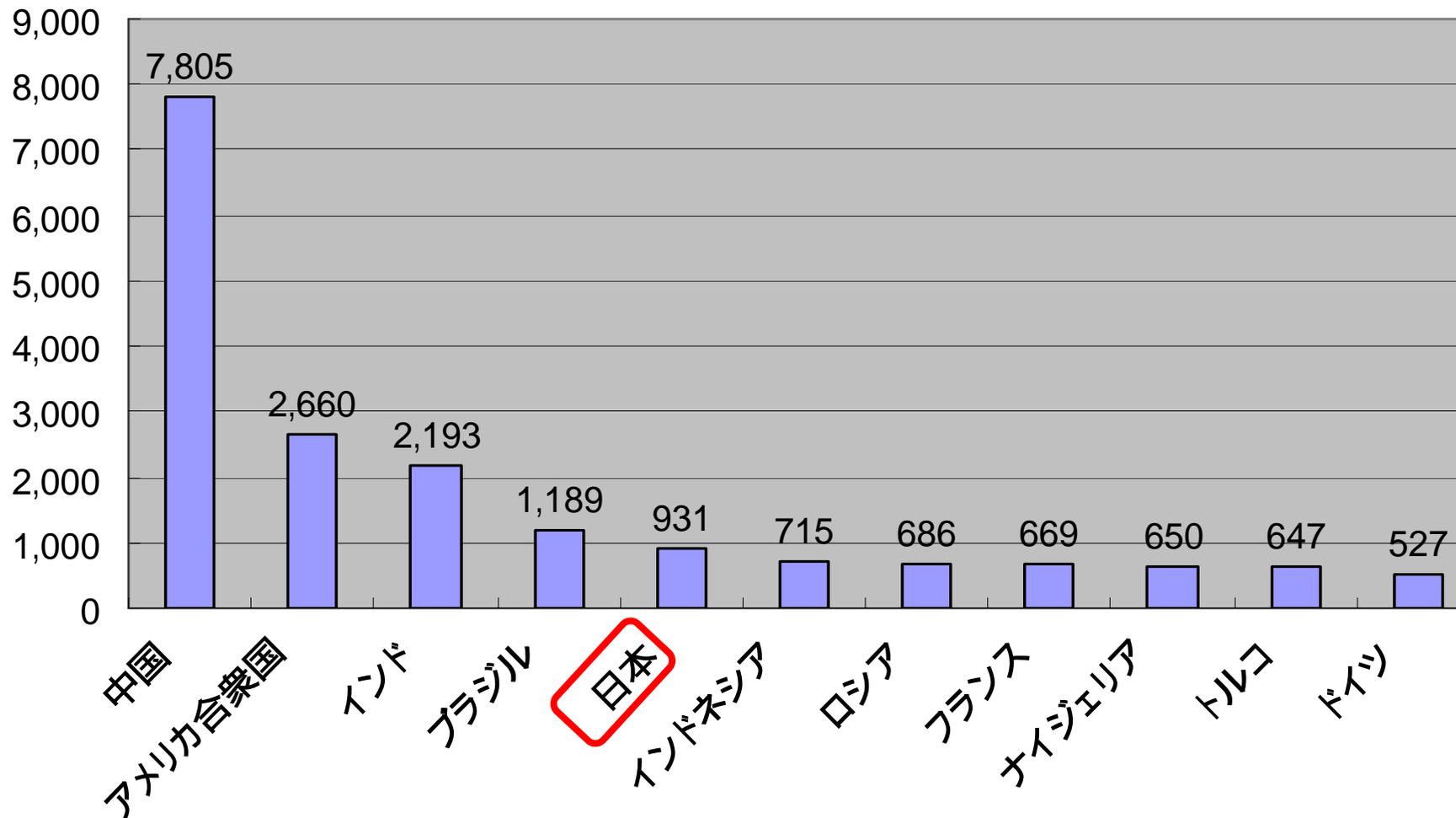


資料：農林水産省「農林業センサス」

出典：平成23年版食料・農業・農村白書

国別農業生産額（2009年）

(億USドル)



資料: FAO (国際連合食糧農業機関) 統計データより作成

地域再発見プロジェクト

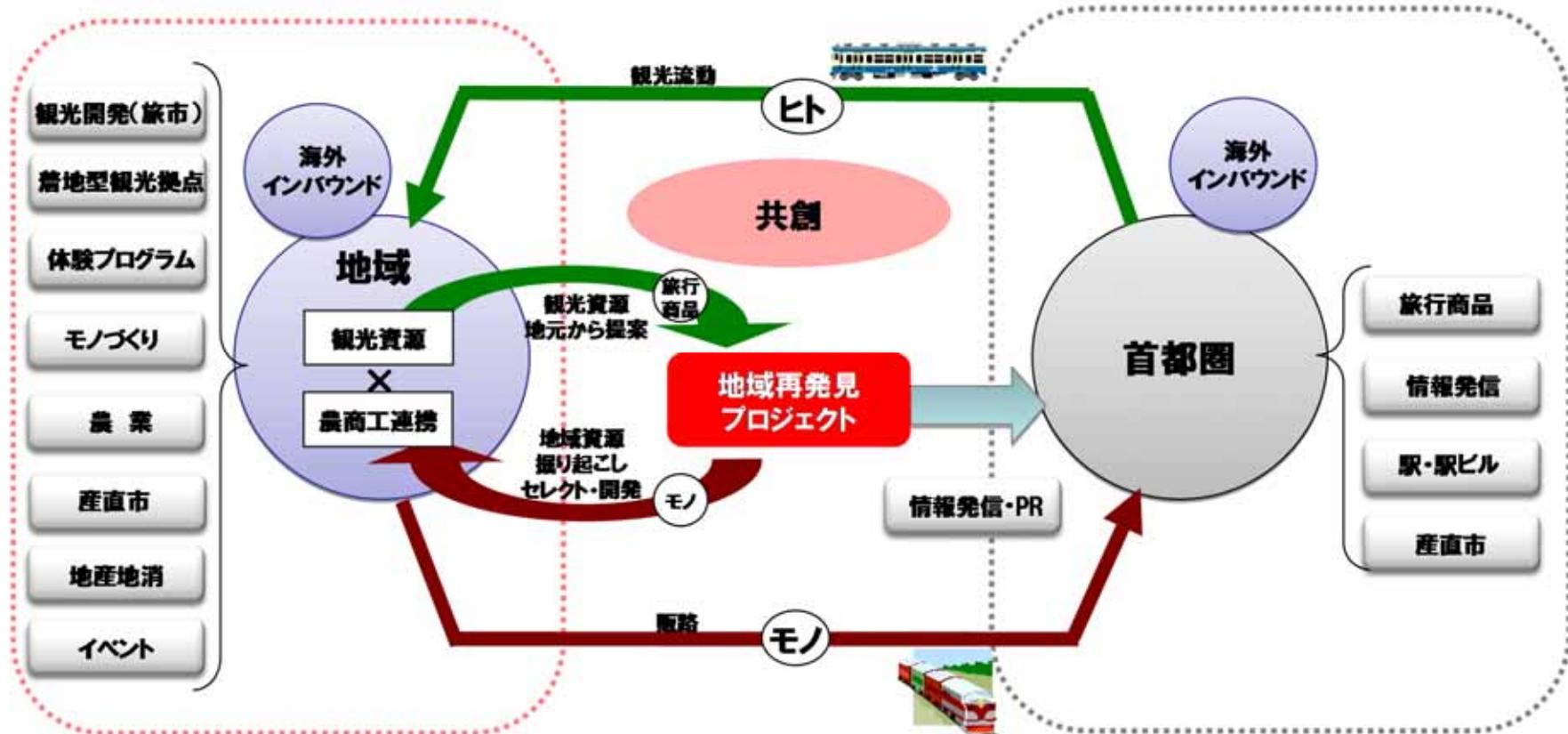


地域再発見プロジェクト

～地域力（資源）を掘り起こし、JR東日本グループによる地域活性化の実現～

地域との連携を強化し、地元と共に知恵を絞る「共創」戦略のもと、鉄道ネットワークの特性及び首都圏での販路を持つメリットを活かしながら、更なる地産商品の掘り起こしや伝統文化、祭り等観光資源の紹介といった地域活性化を進めていきます。

具体的な取り組みとしては、地域と連携した産直市の展開、伝統工芸品の発掘、農産加工商品の開発などを通し地域における新たな雇用創出や資源の活性化に努めます。また、イベント・地域情報発信を地元と都心の双方向で行うことで人の移動も含めた交流の創出も目指していきます。



■ 商品コンセプト

～青森産りんごの新たな魅力の追求～
北緯40度、りんごの王国から生まれたナチュラルシードル

『AOMORI CIDRE』



りんごが青森で栽培されてから約130年。青森産のりんごが新たな価値を生み出します。
地域で眠っていた技術と地域の人たちの力を借りて、新たなりんごの魅力を生み出すべくシードル(発泡性果実酒)を開発しました。
原料は、青森県産100%のりんごを使用。青森県から生まれたりんごの王様と呼ばれる「ふじ」と、独特の酸味を持ちりんご本来の味と言われる「ジョナゴールド」の、完熟した生食用のりんごを贅沢に使用、原料を現地で搾汁し、その場で発酵させることにより、りんごのフルーティーな香りとみずみずしさをそのままに、シャンパンの様な金色の繊かな泡が爽やかなシードル(発泡性果実酒)です。
シードル製造を通じて「青森が本当の意味で「りんご王国」」になることを目指します。

〔シードル製造技術の指導は、独立行政法人弘前地域研究所監修、醸造方法については、六花酒造側の協力を得ています。〕

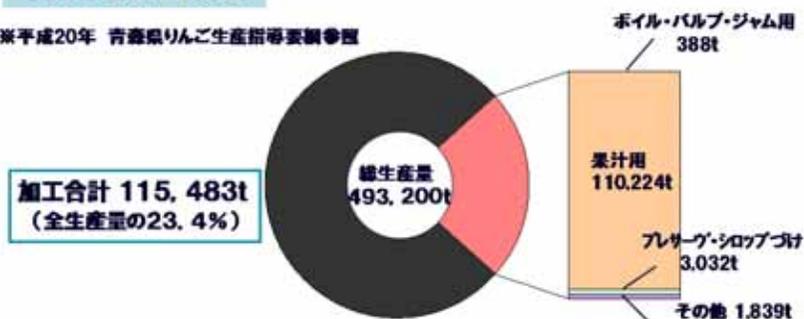
都道府県別りんごの生産量

※平成20年 東北農政局青森統計参照



りんごの加工用途

※平成20年 青森県りんご生産指導要綱参照

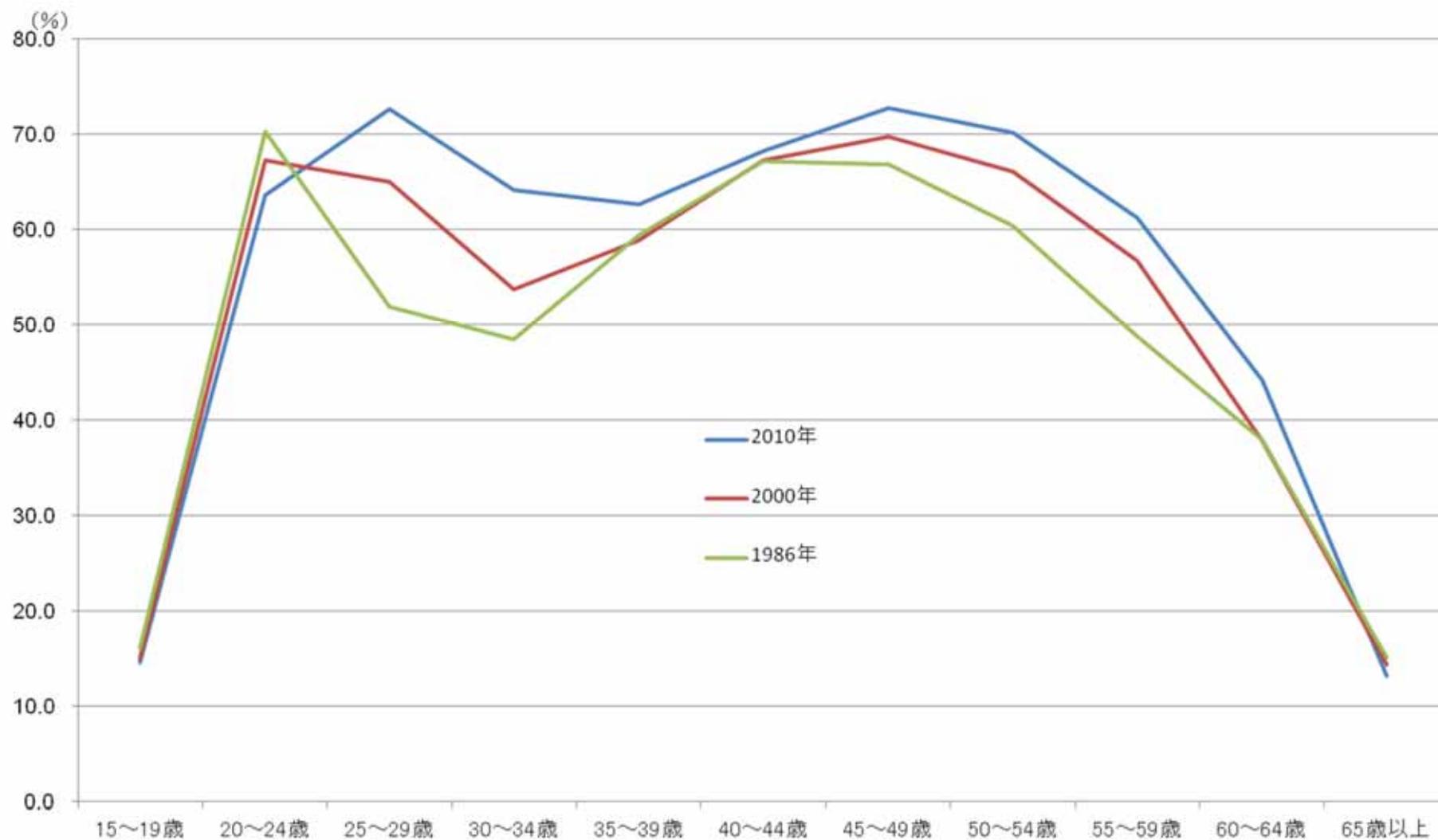


六次産業化への課題

- 商品製造に関する表示
- 規格外野菜果物、きずもの
- 製造の衛生管理、品質管理
- 販路を考えた完成イメージ
- 消費者を考えた最終イメージ
- 輸出も考慮した認証制度

ダイバーシティ時代における 女性労働力のポテンシャル

年齢別女性就業率



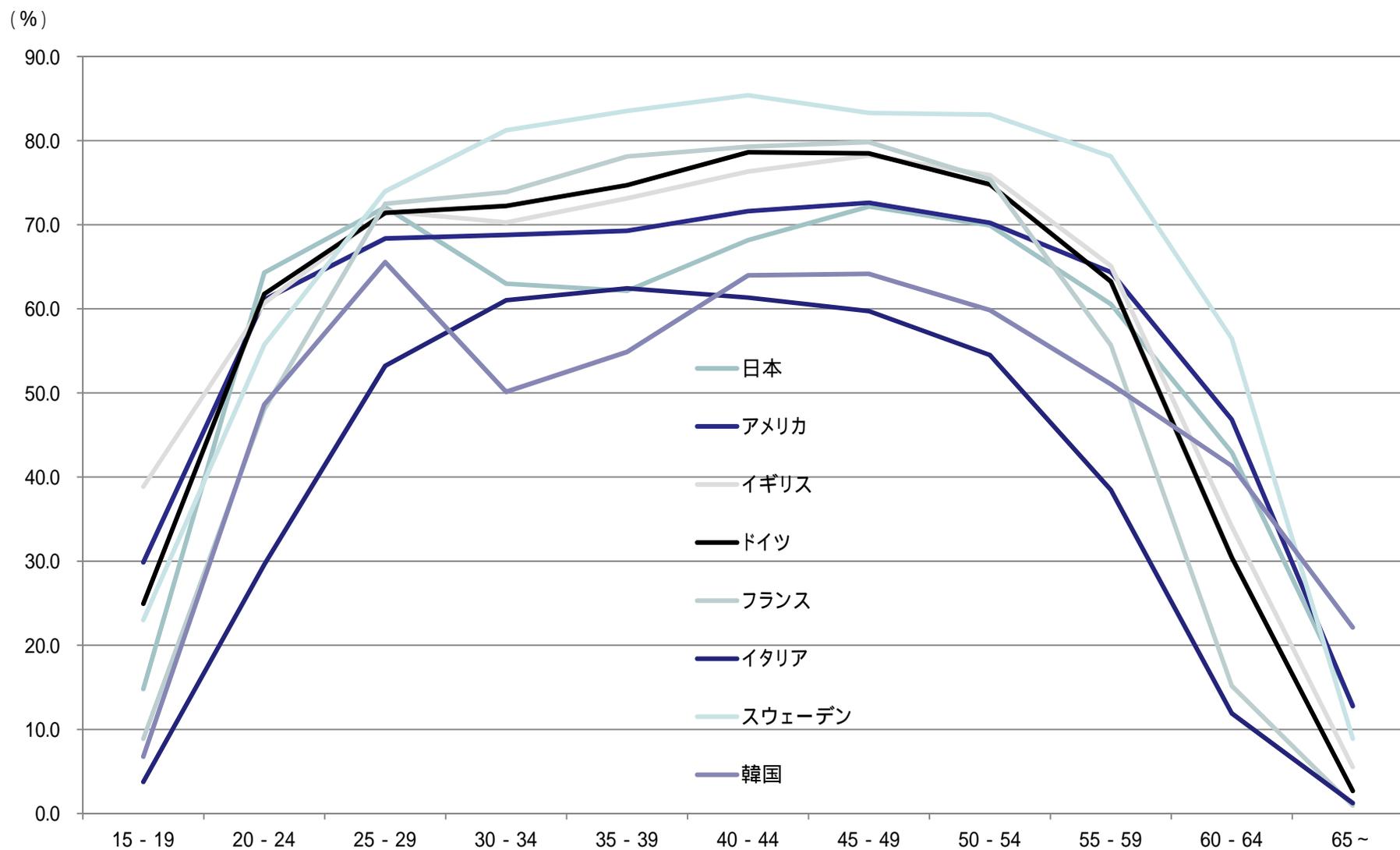
(出典) 総務省 労働力調査

年齢別就業率（男女比較）（2010年）



(出典) 総務省 労働力調査

女性の年齢別就業率の国際比較（2009年）

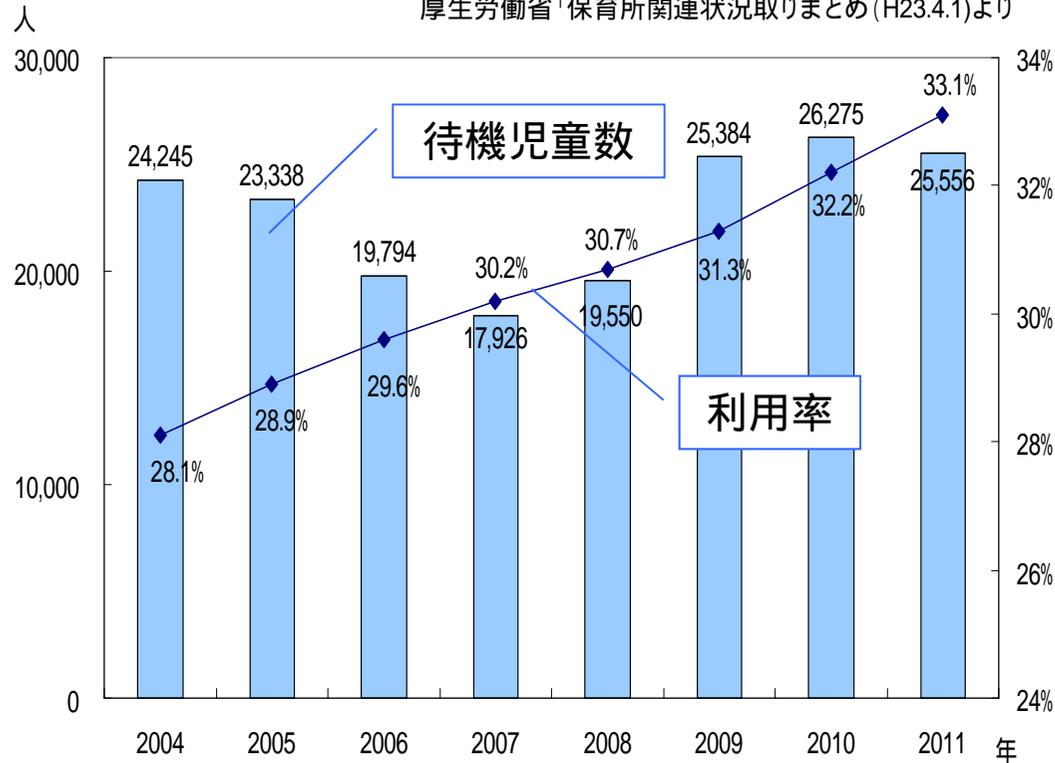


(出典) OECD Database (<http://stats.oecd.org/>) “Labour Force Statistics” 2010年7月現在

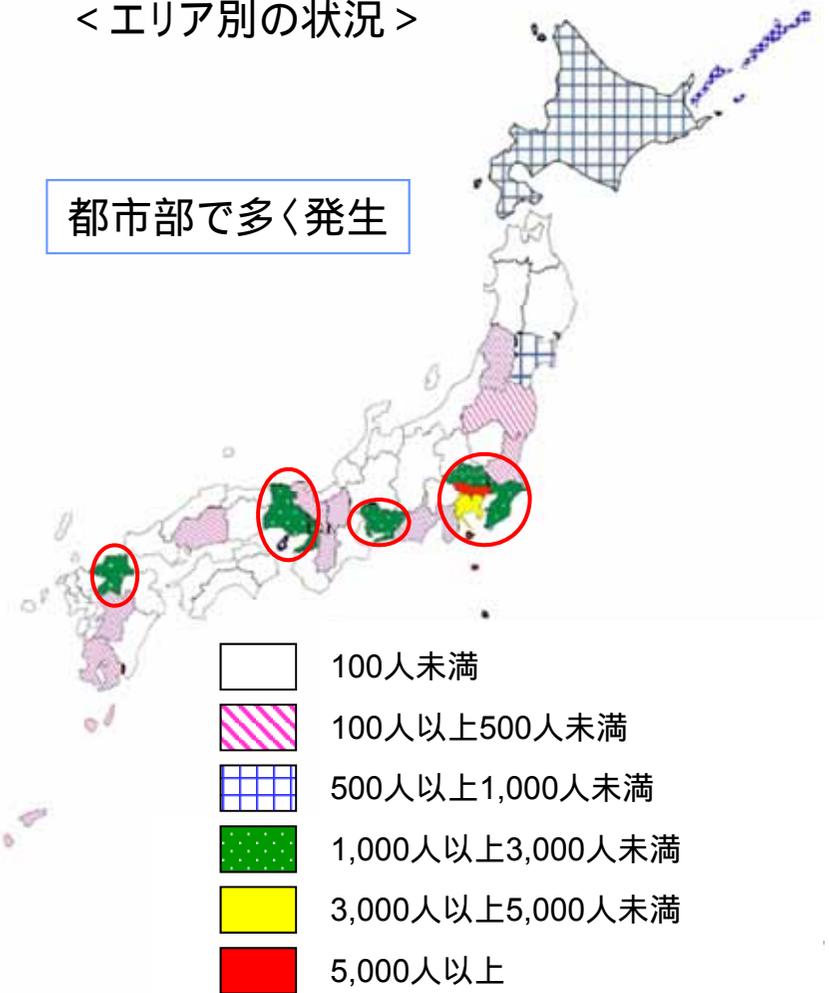
待機児童及び認可保育所の状況

< 認可保育所の待機児童数と利用率 >

厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(H23.4.1)より



< エリア別の状況 >



待機児童数は 2007年以來4年ぶりに対前年で減少するも、未だに25,000人を超える規模になっている

利用しやすい場所に保育所を開設するために

1 法令関係

認可保育所の施設基準は「児童福祉施設最低基準」に基づいているが、この基準は、人が密集した都市空間においては、適用が難しいケースが多く発生している

(例1)面積基準

保育所等の面積基準は「児童福祉施設最低基準」により最低基準が全国で一律に規定

乳児室1.65㎡/人 ほふく室3.3㎡/人 保育室1.98㎡/人 (更に自治体が付加基準を定めているケースあり)

しかし、地価が高く大きな面積が確保できない都市部とそれ以外の地域では確保できる面積が異なる
→待機児童の多い都市部での開設が困難に

(例2)避難経路

避難は「徒歩」で「地上」におりることが原則

避難用エレベーターでの避難や屋上避難など、基準に該当しないものは避難経路としては認められない

→高層階での開設が困難に

既存施設を利用しやすくするために ~ 送迎保育ステーションの整備推進 ~

待機児童が多く発生している反面、定員割れの保育園も多数生じている

→定員割れの保育所を利用しやすくするために、送迎保育ステーションを活用

送迎保育ステーションは、早朝や夜間、駅前などの利便性のよいところで児童を預かり、そこから入所している各保育所に児童をバスで送迎する拠点となる施設

児童を朝預かった後にマイクロバスなどで指定の保育所に送り、夕方再び各保育所から児童を迎えて保護者が迎えに来園するまで延長保育も実施する

電車通勤の子育て家庭をサポートできるとともに、駅から遠いことにより定員割れが発生している保育所に関しても送迎保育ステーションを活用することで入園を促進できる



働きやすい時代づくりへ

- ・ 保育園というハードだけでない選択肢の多さを
- ・ 年齢を問わない仕事への参加のしくみ
- ・ 企業、民間の活用の拡大
- ・ まずは人口の半数の女性の活用から